

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1198 号 平成 26 年 8 月 4 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ 全国市長会 先週の動き	.....	1
◆ 全国市長会 今週の動き	.....	2
◆ 国の会議等の動き	.....	2
◆ 市長の選挙	.....	4
◆ 市長の退任	.....	4
◆ 全国市長会 行事予定	.....	4
◆ 全国都市数	.....	4

---

---

## ◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 7月28日－8月1日 ◆◇◆

《7月31日（木）・8月1日（金）》

「全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長会議」を防府市において開催。全国基地協議会の朝長・佐世保市長並びに開催市の松浦・防府市長からあいさつの後、総務省並びに防衛省から平成27年度基地関係予算概算要求をめぐる状況等を含め、あいさつがあった。次いで、事務報告等を了承した後、「防府市の基地対策」について説明を聴取した。

また、航空自衛隊防府北基地及び南基地等の行政視察を実施した。

[社会文教部]

《7月31日（木）》

「第 57 回港湾都市協議会総会」を豊橋市において開催。総会に先立ち「役員会」を開催し、第 57 回総会の運営等について協議を行った。

総会では、副会長の岩倉・苫小牧市長並びに開催市の佐原・豊橋市長あいさつの後、来賓の国土交通省の大脇・港湾局長（代読：国土交通省港湾局の眞田・海岸防災課長）、鬼頭・日本港湾協会副会長からそれぞれあいさつがあった。

議事に入り、会務報告及び平成 25 年度の収支計算を承認するとともに、平成 26 年度運営方針（案）及び収支予定計算（案）、「港湾関係事業の促進に関する提言（案）」を原案のとおり決定した。また、役員の変更について協議を行い、現役員を全員留任するととも

に、新たな副会長には吉成・日立市長、綾・坂出市長を、理事には清水・いわき市長、渡辺・木更津市長、阪口・高石市長、木村・周南市長及び本田・志布志市長を、監事には三島・笠岡市長、塚部・伊万里市長を選任した。さらに、次期総会を那覇市において開催することとした。

総会終了後、講演会を開催し、国土交通省港湾局の眞田・海岸防災課長から「最近の港湾行政の動向について」、青木・大阪大学大学院工学研究科教授から「安全安心な港湾都市の将来像」と題してそれぞれ講演があった。

[経済部]

---

---

## ◆◆◆ 全国市長会 今週の動き 8月4日－8月8日 ◆◆◆

《8月7日（木）・8日（金）》

「平成26年度国立公園関係都市協議会役員会・定期総会」を瀬戸内海国立公園（高松市）において開催。平成25年度会務報告、収支決算報告、平成26年度運営方針案、収支予算案及び要望案等について協議するとともに、瀬戸内海国立公園の視察を実施予定。総会に先立ち、「役員会」を開催予定。

[社会文教部]

---

---

## ◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《7月29日（火）》

「中央教育審議会総会（第92回）」が開催され、下村・文部科学大臣から諮問された「子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について」、「これからの学校教育を担う教職員やチームとしての学校の在り方について」等について審議を行った。

本会から森・長岡市長が出席し、都市の立場から発言を行った。

[社会文教部]

《7月30日（水）》

「産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物リサイクル小委員会電気・電子機器リサイクルワーキンググループ、中央環境審議会循環型社会部会家電リサイクル制度評価検討小委員会第32回合同会合」が開催され、家電リサイクル制度の施行状況の評価・検討に関する報告書（案）について審議を行った。

本会から上野・北広島市長が出席し、①回収率の目標は正確な実態調査に基づいて設定するとともに、改善されないのであれば、制度の見直しを行い、回収率を限りなく100%

に近づけていく努力が必要である、②対象品目の追加は見送るべきとされているが、家電リサイクル法の対象要件を検証した上で、対象品目の拡大について引き続き検討すべきである、③リサイクル費用の回収方式については、回収率の目標を設定する以上、現状より回収率が低下あるいは向上しないのであれば、直ちに制度の見直しを検討すべきである等の発言を行った。

[社会文教部]

《7月30日（水）》

「**社会保障審議会障害者部会（第57回）**」が開催され、障害児支援の在り方に関する報告書、長期入院精神障害者の地域移行に向けた具体的方策に係る検討会取りまとめ、障害福祉サービス等報酬改定検討チームの検討状況等について審議を行った。

本会から清原・三鷹市長が出席し、同報告書が提言する今後の障害児支援の在り方について、厳しい財政状況の中で市町村が取組みを展開していくためには、国や都道府県において人材の育成・研修、財源の確保に努める必要がある等の発言を行った。

[社会文教部]

《7月31日（木）》

「**子ども・子育て会議（第17回）、基準検討部会（第21回）合同会議**」が開催され、処遇改善等加算・使途制限等のあり方、利用者負担、次世代育成支援対策推進法に係る行動計画策定指針の策定等について審議を行った。

本会から清原・三鷹市長が出席し、①子ども・子育て支援新制度を平成27年4月から施行するとの政府方針が示されているが、自治体の財政に穴が開くことがないように、財源措置の更なる確保が必要である、②幼児教育の無償化について、新制度の給付として実施する場合、地方の負担が生じ、公立幼稚園等の公立施設分は全額地方負担となるが、国民に対し幼児教育を国家が保障するとの趣旨を踏まえ、財源は国費で対応していただきたい。また、保育料の設定について、国の基準とは異なる取扱いを行っている市町村が多く、条例の見直し、システムの改修等、多くの懸念事項があり、検討に当たっては、早期の情報提供と地方との丁寧な協議が不可欠である、③こども園の認定返上の動きや幼稚園が新制度移行に慎重な状況がある中、国には都道府県と連携した正確かつ早期の情報提供をお願いしたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《8月8日（金）11:15》

「**第4回国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議（国保基盤強化協議会）**」が開催され、「国民健康保険の見直しについて（中間整理）」（案）について協議。本会から岡崎・高知市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日) (市名) (市長名) (期数)  
8月3日 宮城県多賀城市 菊地健次郎 3期

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)  
7月29日 山形県南陽市 塩田秀雄

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 8月4日～8月29日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
8月7日、8日	14:00	国立公園関係都市協議会役員会・定期総会	高松市	社会文教部
8月22日	13:30	第1回少子化対策・子育て支援に関する研究会	ルポール麴町(ロイヤルクリスタル)	企画調整室
8月29日	13:00	平成26年度人事管理研修会	砂防会館別館 シェーンパツハ・サポー(利根)	行政部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 平成26年8月4日現在 ◆◆◆

= 813 都市 =

政令指定都市 20  
中核市 43  
特例市 40  
一般市 687  
特別区 23

[調査広報部]

---

---

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : [jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。

---

---